

(ご参考)



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 (関東天然瓦斯開発株式会社分)
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡部 均
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)中山 正吾 (TEL)03(3241)5511
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	80,415	1.8	4,675	15.6	5,573	16.1	2,679	23.2
24年12月期	79,008	16.0	4,043	35.1	4,800	30.0	2,174	21.1

(注) 包括利益 25年12月期 4,937百万円(33.8%) 24年12月期 3,690百万円(103.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	55.58	53.42	4.9	6.7	5.8
24年12月期	45.16	43.55	4.2	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 190百万円 24年12月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	85,483	66,817	65.4	1,116.92
24年12月期	81,116	63,404	65.6	1,103.19

(参考) 自己資本 25年12月期 55,871百万円 24年12月期 53,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,845	△2,992	△769	20,518
24年12月期	7,161	△4,850	△641	17,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	600	26.6	1.1
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	600	21.6	1.1

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	50,022,469 株	24年12月期	60,996,473 株
② 期末自己株式数	25年12月期	0 株	24年12月期	12,774,092 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	48,215,818 株	24年12月期	48,163,233 株

(注)詳細は、添付資料P18「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,394	7.5	1,671	55.4	2,612	38.3	1,595	42.2
24年12月期	15,248	7.9	1,075	69.2	1,888	39.4	1,122	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	31.89	31.82
24年12月期	22.43	22.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	49,744		41,280		82.9	824.11		
24年12月期	45,774		39,104		85.3	780.62		

(参考) 自己資本 25年12月期 41,223百万円 24年12月期 39,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 13
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 18
(重要な後発事象)	P 19
4. 個別財務諸表	P 21
(1) 貸借対照表	P 21
(2) 損益計算書	P 24
(3) 株主資本等変動計算書	P 25
5. その他	P 29
生産実績	P 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクもありましたが、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度においては、ガス事業の売上高は前連結会計年度並だったものの、ヨード・かん水事業における販売価格が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%増の804億1500万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ16.1%増の55億7300万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.2%増の26億7900万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

発電用途でのガス販売の減少はあったものの、輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の上昇等により、売上高は前連結会計年度並の719億5300万円となりました。また、営業利益は、子会社における料金・保安システムの更新に伴う費用の増加等により、前連結会計年度に比べ6.4%減の41億6100万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

為替が円安方向で推移したことや、旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ32.1%増の52億9900万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ79.5%増の26億9000万円となりました。

<その他>

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の31億6200万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ33.0%増の3億1700万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11.5%増の335億8000万円となりました。また、固定資産は、建設仮勘定や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.8%増の519億7400万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増の854億8300万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.1%増の116億2300万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.6%増の70億4200万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増の186億6500万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.4%増の668億1700万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ18.5%増加し、205億18百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ4.4%減の68億45百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ38.3%減の29億92百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少や配当金支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ20.0%増の7億69百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	67.1	66.6	65.4	65.6	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	28.1	23.8	28.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.9	130.7	131.3	166.0	179.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同様1株につき6円を予定しております。

この結果、年間の配当額は1株につき12円となり、当連結会計年度の配当性向は21.6%、純資産配当率は1.1%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社8社（連結子会社5社、非連結子会社3社）ならびに関連会社1社(平成25年12月31日現在)で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業(株)は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しています。

(1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)）他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取した天然ガスおよび日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として大多喜ガス(株)や当社の主要株主である京葉瓦斯(株)他に販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス(株)）が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

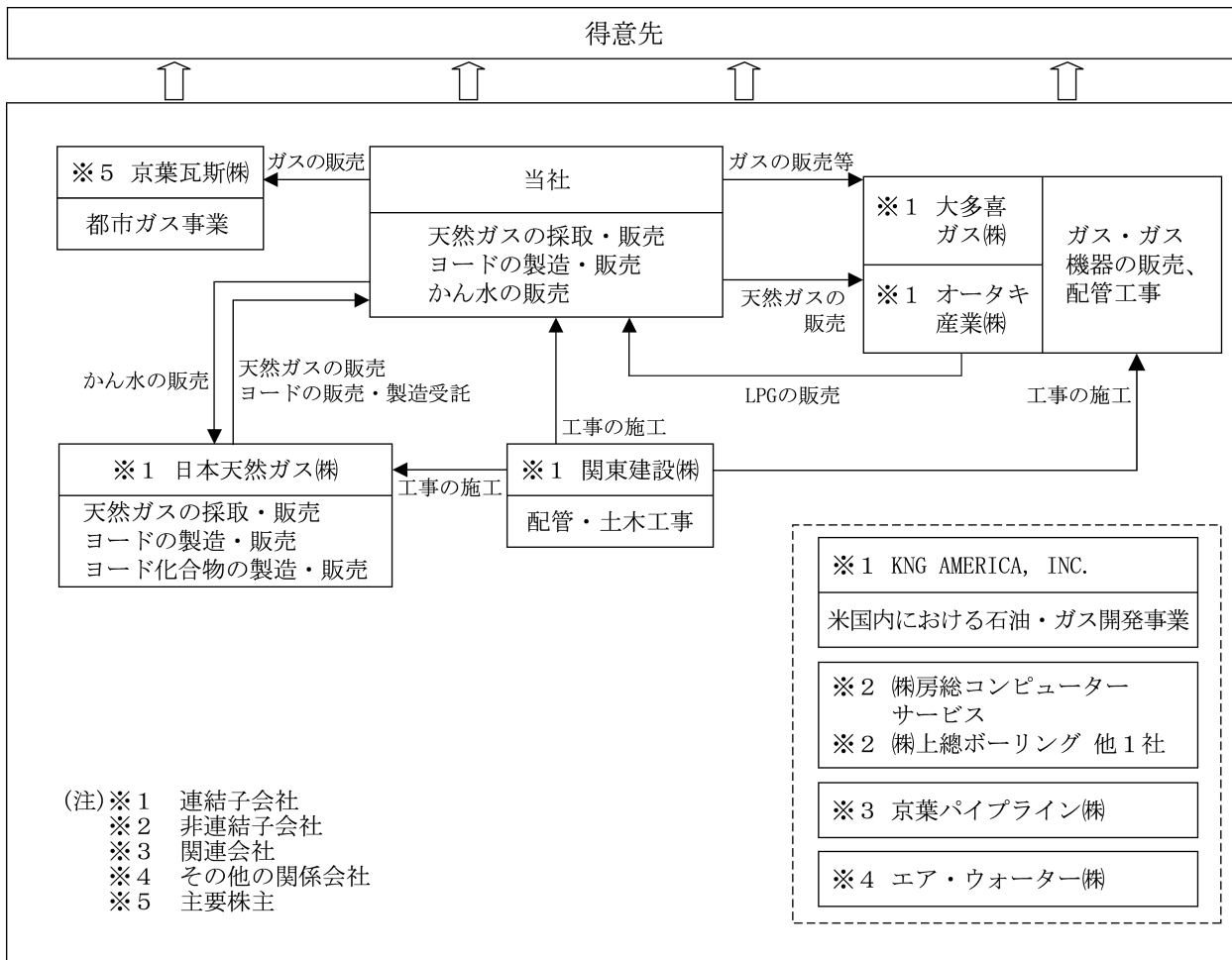
当社は、自ら製造したヨードおよび日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社4社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、関東建設(株)が土木工事および配管工事等を、大多喜ガス(株)およびオータキ産業(株)がガス機器の販売およびガスの販売に伴う配管工事等を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社3社が坑井の掘さく工事、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記は平成25年12月31日現在の状況です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578,860	5,857,011
受取手形及び売掛金	7,883,391	8,741,412
有価証券	13,836,188	17,086,054
たな卸資産	1,024,445	1,054,881
その他	744,548	778,887
貸倒引当金	△8,590	△9,249
流動資産合計	30,058,842	33,508,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,080,525	19,492,804
減価償却累計額	△12,360,272	△12,819,443
建物及び構築物(純額)	6,720,252	6,673,360
機械装置及び運搬具	72,436,258	74,340,318
減価償却累計額	△58,723,391	△61,116,986
機械装置及び運搬具(純額)	13,712,866	13,223,332
土地	7,228,238	7,275,541
建設仮勘定	2,088,406	2,949,339
その他	13,109,445	13,741,393
減価償却累計額	△12,152,993	△12,728,721
その他(純額)	956,452	1,012,671
有形固定資産合計	30,706,216	31,134,244
無形固定資産	2,177,160	1,971,543
投資その他の資産		
投資有価証券	15,794,392	16,481,176
繰延税金資産	835,385	846,566
その他	1,612,255	1,608,385
貸倒引当金	△67,455	△67,239
投資その他の資産合計	18,174,577	18,868,888
固定資産合計	51,057,954	51,974,676
資産合計	81,116,797	85,483,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335,842	6,026,538
短期借入金	784,360	799,320
未払金	1,988,121	1,920,795
未払法人税等	1,090,883	1,068,052
賞与引当金	24,527	30,863
その他	1,941,402	1,777,686
流動負債合計	11,165,137	11,623,255
固定負債		
長期借入金	1,324,920	1,282,600
繰延税金負債	888,911	1,545,831
退職給付引当金	3,773,984	3,895,369
その他の引当金	292,748	174,697
その他	266,289	143,934
固定負債合計	6,546,852	7,042,431
負債合計	17,711,990	18,665,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	46,013,997	38,638,312
自己株式	△8,599,353	—
株主資本合計	53,577,440	54,801,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,174	1,145,519
為替換算調整勘定	△201,836	△75,547
その他の包括利益累計額合計	△379,010	1,069,972
新株予約権	89,938	112,343
少数株主持分	10,116,439	10,834,563
純資産合計	63,404,807	66,817,987
負債純資産合計	81,116,797	85,483,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	79,008,670	80,415,320
売上原価	66,472,232	66,671,464
売上総利益	12,536,437	13,743,855
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,449,446	5,792,359
販売費及び一般管理費	3,043,927	3,275,910
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	8,493,374	9,068,270
営業利益	4,043,063	4,675,585
営業外収益		
受取利息	176,291	284,428
受取配当金	262,453	322,829
持分法による投資利益	101,492	190,069
その他	291,029	236,126
営業外収益合計	831,267	1,033,453
営業外費用		
支払利息	51,074	49,223
寄付金	16,894	76,139
その他	5,398	10,369
営業外費用合計	73,367	135,732
経常利益	4,800,963	5,573,306
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,749
環境対策引当金戻入益	—	60,466
移転補償金	16,210	—
その他	106	1,261
特別利益合計	16,317	77,476
特別損失		
固定資産除却損	196,745	302,960
投資有価証券売却損	194,808	—
投資有価証券評価損	—	128,122
損害賠償金	—	71,980
その他	6,929	63,726
特別損失合計	398,484	566,790
税金等調整前当期純利益	4,418,796	5,083,992
法人税、住民税及び事業税	1,624,329	1,829,361
法人税等調整額	△31,609	△133,189
法人税等合計	1,592,720	1,696,172
少数株主損益調整前当期純利益	2,826,076	3,387,819
少数株主利益	651,105	707,926
当期純利益	2,174,970	2,679,893

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,826,076	3,387,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,690	1,453,359
為替換算調整勘定	5,764	126,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,167	△30,201
その他の包括利益合計	864,287	1,549,447
包括利益	3,690,363	4,937,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021,528	4,128,876
少数株主に係る包括利益	668,835	808,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902,185	8,260,611	44,392,606	△8,682,433	51,872,970
当期変動額					
剰余金の配当			△550,347		△550,347
当期純利益			2,174,970		2,174,970
自己株式の取得				△1,536	△1,536
自己株式の処分		△3,233		9,534	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				75,081	75,081
自己株式処分差損の振替		3,233	△3,233		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,621,390	83,079	1,704,469
当期末残高	7,902,185	8,260,611	46,013,997	△8,599,353	53,577,440

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,017,966	△207,601	△1,225,568	68,268	9,524,197	60,239,867
当期変動額						
剰余金の配当						△550,347
当期純利益						2,174,970
自己株式の取得						△1,536
自己株式の処分						6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						75,081
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840,792	5,764	846,557	21,670	592,242	1,460,469
当期変動額合計	840,792	5,764	846,557	21,670	592,242	3,164,939
当期末残高	△177,174	△201,836	△379,010	89,938	10,116,439	63,404,807

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902,185	8,260,611	46,013,997	△8,599,353	53,577,440
当期変動額					
剰余金の配当			△650,441		△650,441
当期純利益			2,679,893		2,679,893
自己株式の取得				△9,963	△9,963
自己株式の消却		△7,502,002		7,502,002	—
持分法の適用範囲の変動			△2,098,038	1,107,314	△990,724
合併による増加			194,904		194,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,502,002	△7,502,002		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,375,684	8,599,353	1,223,668
当期末残高	7,902,185	8,260,611	38,638,312	—	54,801,108

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△177,174	△201,836	△379,010	89,938	10,116,439	63,404,807
当期変動額						
剰余金の配当						△650,441
当期純利益						2,679,893
自己株式の取得						△9,963
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△990,724
合併による増加						194,904
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	2,189,511
当期変動額合計	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	3,413,180
当期末残高	1,145,519	△75,547	1,069,972	112,343	10,834,563	66,817,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,418,796	5,083,992
減価償却費	3,948,668	3,856,023
受取利息及び受取配当金	△438,745	△607,257
支払利息	51,074	49,223
持分法による投資損益(△は益)	△101,492	△190,069
売上債権の増減額(△は増加)	56,884	△864,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,293	49,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,322	690,696
投資有価証券売却損益(△は益)	194,808	△15,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,621	121,385
その他の引当金の増減額(△は減少)	29,124	△112,755
投資有価証券評価損益(△は益)	—	128,122
固定資産除却損	46,984	26,352
その他	221,878	△27,169
小計	7,976,988	8,187,622
利息及び配当金の受取額	367,604	515,169
利息の支払額	△50,507	△48,934
法人税等の支払額	△1,171,582	△1,865,247
持分法適用会社からの配当金の受取額	38,575	56,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,161,078	6,845,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,069,813	△4,063,600
投資有価証券の取得による支出	△2,485,676	△1,974,253
有価証券の売却及び償還による収入	1,200,000	2,105,628
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,364,015	671,227
長期預金の預入による支出	△300,000	△400,000
長期預金の払戻による収入	500,000	400,000
その他	△1,058,946	268,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,850,420	△2,992,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△472,040	△507,360
配当金の支払額	△550,658	△649,745
少数株主への配当金の支払額	△73,289	△82,217
その他	△115,119	△9,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,107	△769,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,863	92,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,673,412	3,176,180
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,191
現金及び現金同等物の期首残高	15,635,092	17,308,504
現金及び現金同等物の期末残高	17,308,504	20,518,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成25年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業(株)は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,881,844	4,011,875	75,893,719	3,114,951	79,008,670	—	79,008,670
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,077	—	3,077	2,697,994	2,701,071	△2,701,071	—
計	71,884,921	4,011,875	75,896,796	5,812,945	81,709,742	△2,701,071	79,008,670
セグメント利益	4,446,465	1,453,698	5,900,163	238,889	6,139,053	△2,095,990	4,043,063
セグメント資産	37,284,962	2,784,229	40,069,192	3,088,702	43,157,894	37,958,903	81,116,797
その他の項目							
減価償却費	3,424,583	423,424	3,848,007	21,920	3,869,928	78,740	3,948,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,323,715	175,081	4,498,797	27,508	4,526,305	40,384	4,566,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,095,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,302,091千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,958,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,936,485千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額78,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費79,837千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,384千円には、セグメント間の振替高27,218千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,953,017	5,299,681	77,252,699	3,162,621	80,415,320	—	80,415,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,043	—	3,043	3,540,650	3,543,694	△3,543,694	—
計	71,956,061	5,299,681	77,255,742	6,703,271	83,959,014	△3,543,694	80,415,320
セグメント利益	4,161,463	2,609,904	6,771,367	317,672	7,089,040	△2,413,454	4,675,585
セグメント資産	38,357,928	2,874,343	41,232,271	3,491,146	44,723,417	40,760,257	85,483,674
その他の項目							
減価償却費	3,383,634	354,730	3,738,365	30,415	3,768,781	87,242	3,856,023
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,640,257	435,075	4,075,332	12,688	4,088,021	90,428	4,178,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,413,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,506,893千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,760,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,998,194千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額87,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費88,287千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,428千円には、セグメント間の振替高76,830千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	10,753,039	ガス事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	12,718,873	ガス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,103円19銭	1,116円92銭
1株当たり当期純利益金額	45円16銭	55円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円55銭	53円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,174,970	2,679,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,174,970	2,679,893
普通株式の期中平均株式数(株)	48,163,233	48,215,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△73,412	△97,953
(うち持分変動損失(千円))	(△69,308)	(△93,601)
普通株式増加数(株)	97,714	119,892
(うち新株予約権(株))	(97,714)	(119,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K&Oエナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び大多喜ガス(株)共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた当社グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、当社グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用及び③ステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

①グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には共同持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

②グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を共同持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

③ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ共同持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

2. 株式移転の方式

当社及び大多喜ガス(株)を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

3. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	大多喜ガス(株)
株式移転比率	1	0.8

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、大多喜ガス(株)の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。

2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

3 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：31,336,061株

4. 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,902	1,701,479
売掛金	1,562,621	1,766,289
有価証券	9,408,719	10,830,753
商品及び製品	231,647	249,433
原材料及び貯蔵品	129,160	128,788
前払費用	118,416	102,460
繰延税金資産	55,823	128,084
その他	173,580	166,480
流動資産合計	13,084,872	15,073,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,979,463	4,305,170
減価償却累計額	△2,012,046	△2,106,470
建物(純額)	1,967,417	2,198,700
構築物	10,664,355	10,728,646
減価償却累計額	△7,821,378	△8,072,383
構築物(純額)	2,842,977	2,656,263
機械及び装置	21,013,955	21,395,509
減価償却累計額	△15,699,749	△16,352,758
機械及び装置(純額)	5,314,205	5,042,751
坑井	10,636,053	11,026,411
減価償却累計額	△10,070,621	△10,474,269
坑井(純額)	565,431	552,141
車両運搬具	27,368	24,988
減価償却累計額	△26,858	△24,648
車両運搬具(純額)	510	340
工具、器具及び備品	281,273	312,847
減価償却累計額	△205,366	△220,229
工具、器具及び備品(純額)	75,906	92,618
土地	3,265,985	3,281,331
建設仮勘定	1,762,730	2,442,714
有形固定資産合計	15,795,163	16,266,861
無形固定資産		
借地権	463,125	465,184
鉱業権	165,173	164,979
ソフトウェア	37,970	24,555
施設利用権	9,225	9,097
その他	—	3,500
無形固定資産合計	675,494	667,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,938,066	14,387,821
関係会社株式	5,412,419	2,511,022
従業員に対する長期貸付金	30,765	26,796
長期前払費用	124,579	108,707
長期預金	300,000	300,000
その他	457,050	445,928
貸倒引当金	△43,730	△43,820
投資その他の資産合計	16,219,151	17,736,457
固定資産合計	32,689,810	34,670,636
資産合計	45,774,682	49,744,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,517	830,147
1年内返済予定の長期借入金	159,600	157,400
未払金	1,014,752	824,812
未払法人税等	392,526	568,455
未払費用	96,042	103,631
預り金	633,063	1,676,539
従業員預り金	507,552	509,106
その他	—	42
流動負債合計	3,452,054	4,670,135
固定負債		
長期借入金	426,000	423,600
繰延税金負債	813,543	1,363,228
退職給付引当金	1,856,991	1,964,058
環境対策引当金	66,401	—
その他	55,173	43,173
固定負債合計	3,218,109	3,794,060
負債合計	6,670,164	8,464,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,170,280	2,329,362
固定資産圧縮積立金	1,016,790	983,231
別途積立金	25,080,238	25,480,238
繰越利益剰余金	1,374,553	△5,707,754
利益剰余金合計	30,550,164	23,993,380
自己株式	△7,492,038	—
株主資本合計	39,199,364	40,134,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139,683	1,089,163
評価・換算差額等合計	△139,683	1,089,163
新株予約権	44,837	56,427
純資産合計	39,104,518	41,280,210
負債純資産合計	45,774,682	49,744,405

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,248,368	16,394,250
売上原価		
製品期首たな卸高	228,891	231,647
当期製品製造原価	7,229,674	7,284,452
当期製品仕入高	5,904,397	6,295,390
合計	13,362,963	13,811,490
製品期末たな卸高	231,647	249,433
売上原価合計	13,131,316	13,562,056
売上総利益	2,117,052	2,832,194
販売費及び一般管理費		
販売費	14,928	14,702
一般管理費	1,026,134	1,145,630
販売費及び一般管理費合計	1,041,062	1,160,333
営業利益	1,075,990	1,671,861
営業外収益		
受取利息	5,117	2,368
有価証券利息	151,946	265,277
受取配当金	376,648	469,254
受取賃貸料	98,116	105,525
その他	213,155	201,043
営業外収益合計	844,983	1,043,469
営業外費用		
支払利息	18,668	19,750
寄付金	8,208	74,779
その他	5,106	7,975
営業外費用合計	31,984	102,504
経常利益	1,888,988	2,612,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,749
移転補償金	16,210	—
環境対策引当金戻入益	—	49,083
特別利益合計	16,210	64,832
特別損失		
固定資産除却損	99,512	175,663
減損損失	1,614	44,874
投資有価証券売却損	154,800	—
投資有価証券評価損	—	128,122
その他	3,931	12,980
特別損失合計	259,857	361,642
税引前当期純利益	1,645,341	2,316,015
法人税、住民税及び事業税	536,018	845,033
法人税等調整額	△13,088	△124,677
法人税等合計	522,929	720,355
当期純利益	1,122,412	1,595,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	—	8,239,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
探鉱準備金の積立				
探鉱準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3,233	△3,233
自己株式処分差損の振替			3,233	3,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,902,185	8,239,053	—	8,239,053

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
探鉱準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,113,785	1,038,326	24,680,238	1,240,680	29,981,333
当期変動額						
剰余金の配当					△550,347	△550,347
当期純利益					1,122,412	1,122,412
探鉱準備金の積立		655,730			△655,730	—
探鉱準備金の取崩		△599,235			599,235	—
固定資産圧縮積立金の積立			11,430		△11,430	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△32,967		32,967	—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替					△3,233	△3,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	56,495	△21,536	400,000	133,873	568,831
当期末残高	908,302	2,170,280	1,016,790	25,080,238	1,374,553	30,550,164

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,500,036	38,622,534	△971,003	△971,003	36,642	37,688,172
当期変動額						
剰余金の配当		△550,347				△550,347
当期純利益		1,122,412				1,122,412
探鉱準備金の積立		—				—
探鉱準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,536	△1,536				△1,536
自己株式の処分	9,534	6,300				6,300
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			831,320	831,320	8,195	839,515
当期変動額合計	7,997	576,829	831,320	831,320	8,195	1,416,345
当期末残高	△7,492,038	39,199,364	△139,683	△139,683	44,837	39,104,518

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	—	8,239,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
探鉱準備金の積立				
探鉱準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△7,502,002	△7,502,002
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,502,002	7,502,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,902,185	8,239,053	—	8,239,053

(単位：千円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,170,280	1,016,790	25,080,238	1,374,553	30,550,164
当期変動額						
剰余金の配当					△650,441	△650,441
当期純利益					1,595,660	1,595,660
探鉱準備金の積立		657,842			△657,842	—
探鉱準備金の取崩		△498,760			498,760	—
固定資産圧縮積立金の積立			873		△873	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△34,431		34,431	—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△7,502,002	△7,502,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	159,082	△33,558	400,000	△7,082,307	△6,556,783
当期末残高	908,302	2,329,362	983,231	25,480,238	△5,707,754	23,993,380

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,492,038	39,199,364	△139,683	△139,683	44,837	39,104,518
当期変動額						
剰余金の配当		△650,441				△650,441
当期純利益		1,595,660				1,595,660
探鉱準備金の積立		—				—
探鉱準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△9,963	△9,963				△9,963
自己株式の消却	7,502,002	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,228,847	1,228,847	11,590	1,240,437
当期変動額合計	7,492,038	935,254	1,228,847	1,228,847	11,590	2,175,692
当期末残高	—	40,134,619	1,089,163	1,089,163	56,427	41,280,210

5. その他

生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	7,985,686	8,047,960	+0.8
ヨード・かん水事業	3,366,498	4,557,088	+35.4
合計	11,352,184	12,605,049	+11.0